



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750  
 決算取締役会開催日 平成18年10月25日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,038	243.0	4,380	312.1	4,345	317.9
17年9月中間期	1,468	1,019.5	1,063	5,919.9	1,039	—
18年3月期	4,344		3,438		3,408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,382	325.6	1,869	14
17年9月中間期	1,029	—	439	19
18年3月期	3,409		1,388	81

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 2,344,686株 17年9月中間期 2,344,687株 18年3月期 2,344,686株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,563	31,155	98.7	13,287 87
17年9月中間期	28,367	28,031	98.8	11,955 32
18年3月期	30,654	30,414	99.2	12,906 24

(注)①平成17年9月中間期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

②期末発行済株式数 18年9月中間期 2,344,686株 17年9月中間期 2,344,686株 18年3月期 2,344,686株

③期末自己株式数 18年9月中間期 1.36株 17年9月中間期 0.49株 18年3月期 1.36株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社は主として証券業を営む会社であり、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を開示しておりません。

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	1,500	1,500
19年3月期(実績)	—	—	2,900
19年3月期(予想)	—	2,900	

# 添付資料

## 1. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		697		822		719	
2. 繰延税金資産		14		72		34	
3. その他		561		1,036		1,068	
流動資産合計		1,273	4.5	1,931	6.1	1,821	5.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—		0		—	
2. 無形固定資産		—		38		2	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		345		2,019		1,368	
(2) 関係会社株式		26,654		26,878		26,816	
(3) その他の関係会社有価 証券		—		603		553	
(4) 繰延税金資産		3		—		0	
(5) その他		92		92		92	
固定資産合計		27,094	95.5	29,632	93.9	28,833	94.1
資産合計		28,367	100.0	31,563	100.0	30,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		8		8		13	
2. 賞与引当金		19		34		61	
3. 役員賞与引当金		—		90		—	
4. その他	※2	224		170		81	
流動負債合計		252	0.9	303	1.0	156	0.5
II 固定負債							
1. 長期預り保証金		84		84		84	
2. 繰延税金負債		—		19		—	
固定負債合計		84	0.3	103	0.3	84	0.3
負債合計		336	1.2	407	1.3	240	0.8
(資本の部)							
I 資本金		8,800	31.0	—	—	8,800	28.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,828		—		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.8	—	—	17,828	58.2
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,403		—		3,782	
利益剰余金合計		1,403	5.0	—	—	3,782	12.3
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	—	—	3	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		28,031	98.8	—	—	30,414	99.2
負債・資本合計		28,367	100.0	—	—	30,654	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		8,800		—	
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		17,828		—	
資本剰余金合計		—		17,828		—	
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金		—		4,495		—	
利益剰余金合計		—		4,495		—	
4. 自己株式		—		△0		—	
株主資本合計		—	—	31,123	98.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—		32		—	
評価・換算差額等合計		—	—	32	0.1	—	—
純資産合計		—	—	31,155	98.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	31,563	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 業務受託収入		361		423		749	
2. 不動産賃貸料収入		88		87		176	
3. 関係会社配当金		1,018		4,528		3,418	
4. 関係会社貸付金利息		—	100.0	—	100.0	0	100.0
		1,468		5,038		4,344	
II 販売費及び一般管理費	※1	405	27.6	657	13.1	905	20.8
営業利益		1,063	72.4	4,380	86.9	3,438	79.2
III 営業外収益							
1. 業務受託収入	※2	221		—		221	
2. その他		1	15.2	3	0.1	1	5.1
		223		3		223	
IV 営業外費用							
1. 株式上場費用		246		—		246	
2. 為替差損		—		24		5	
3. その他		—	16.8	14	0.8	1	5.8
		246		38		253	
経常利益		1,039	70.8	4,345	86.2	3,408	78.5
税引前中間（当期）純利益		1,039	70.8	4,345	86.2	3,408	78.5
法人税、住民税及び事業税		14		0		23	
法人税等調整額		△4	0.7	△37	△0.7	△23	△0.0
		10		△37		△0	
中間（当期）純利益		1,029	70.1	4,382	87.0	3,409	78.5
前期繰越利益		373		—		373	
中間（当期）未処分利益		1,403		—		3,782	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	3	30,414
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	△3,517
利益処分による役員賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	△153
中間純利益	—	—	4,382	—	4,382	—	—	4,382
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	29	29	29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	712	—	712	29	29	741
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,800	17,828	4,495	△0	31,123	32	32	31,155

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券  (ii)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (i)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ii)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (i)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ii)時価のないもの 同左  (2)デリバティブ 同左</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 _____</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>_____</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左  (2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4. ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>4. ヘッジ会計 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,155百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※2. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円
当座貸越契約の総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			
当座貸越契約の総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			
当座貸越契約の総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式上場に係る子会社からの負担金であります。</p>	役員報酬	78百万円	従業員給料	83百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	不動産費	79百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	87百万円	従業員給料	107百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	賞与引当金繰入額	34百万円	不動産費	79百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	164百万円	従業員給料	206百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	不動産費	159百万円
役員報酬	78百万円																											
従業員給料	83百万円																											
賞与引当金繰入額	19百万円																											
不動産費	79百万円																											
役員報酬	87百万円																											
従業員給料	107百万円																											
役員賞与引当金繰入額	90百万円																											
賞与引当金繰入額	34百万円																											
不動産費	79百万円																											
役員報酬	164百万円																											
従業員給料	206百万円																											
賞与引当金繰入額	61百万円																											
不動産費	159百万円																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	1.36	—	—	1.36

(リース取引関係)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。